

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成27年1月14日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

【会社名】 山下医科器械株式会社

【英訳名】 YAMASHITA MEDICAL INSTRUMENTS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 下 尚 登

【本店の所在の場所】 長崎県佐世保市湊町3番13号

【電話番号】 (0956) 25-2112 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 伊 藤 秀 憲

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号
NOF天神南ビル6F

【電話番号】 (092) 726-8200

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 伊 藤 秀 憲

【縦覧に供する場所】 山下医科器械株式会社福岡本社
(福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号)
山下医科器械株式会社佐世保本社
(長崎県佐世保市湊町3番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間		自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日
売上高	(千円)	23,627,215	23,237,079	51,049,388
経常利益	(千円)	487,034	214,513	826,378
四半期(当期)純利益	(千円)	282,129	126,030	553,312
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	297,453	179,076	544,659
純資産額	(千円)	5,392,335	5,591,897	5,594,258
総資産額	(千円)	16,674,215	16,132,664	18,559,561
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	110.55	49.38	216.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	32.3	34.7	30.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,121,982	△3,157,782	1,888,774
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△613,529	△386,588	△157,567
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△121,669	△142,786	△122,809
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	1,682,518	1,460,941	5,148,099

回次		第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	74.06	56.51

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済・金融政策効果により、輸出や生産に改善の動きが見られたものの、個人消費の回復の遅れや設備投資の減少等内需の停滞感が強まり、不安定な状況で推移しました。

医療業界におきましては、平成26年10月から「病床機能報告制度」がスタートし、各医療機関からの報告による病床情報に基づき、都道府県が今後の地域の医療提供体制の方向性を示す「地域医療構想（ビジョン）」策定に向けた、ガイドラインの作成が始まりました。当医療機器業界では、平成26年4月の診療報酬改定による償還価格の低下や、消費税増税後の需要の減少等により、業者間競争は激しさを増しており、商品提案力や価格対応力に加え、医療機関に対する総合的な支援機能がより一層求められています。

このような状況の中、当社グループでは、重点事業としてSPD事業の拡大に取り組み、医療機関における消耗品管理の効率化やコスト削減提案を進め、契約施設の増加を図ってまいりました。それによりSPD契約施設数は増加しましたが、上記環境要因に加え、大型の設備案件が前期比減少していること、及び前期発生しました不祥事に伴う国立病院機構の指名停止措置の影響等により、業績面は前期を下回って推移しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、232億37百万円（前年同四半期比1.7%減）となり、利益面につきましては、売上減少に伴う売上総利益の減少により、営業利益は1億76百万円（前年同四半期比61.4%減）、経常利益は2億14百万円（前年同四半期比56.0%減）、四半期純利益は1億26百万円（前年同四半期比55.3%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 医療機器販売業

医療機器販売業のうち一般機器分野では、病院建替えや設備更新等の大型案件の減少による、手術室関連機器等の医療機器備品や、放射線治療装置やCT（コンピューター断層撮影装置）等の放射線機器の売上減少により39億20百万円（前年同四半期比20.4%減）となりました。一般消耗品分野では、SPD契約施設の増加による医療機器消耗品の売上増加により92億64百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。低侵襲治療分野では、内視鏡手術システムや耳鼻科向けビデオシステム等のサージカル備品の売上増加により62億50百万円（前年同四半期比6.5%増）となりました。整形、理化学、眼科、皮膚・形成により構成される専門分野では、骨折治療材料等の整形消耗品や、紫外線治療器等の皮膚・形成備品の売上減少により29億62百万円（前年同四半期比5.8%減）となりました。医療情報、設備、医療環境等により構成される情報・サービス分野では、医療ガス設備工事等の売上増加により7億1百万円（前年同四半期比13.2%増）となりました。

この結果、医療機器販売業の売上高は230億99百万円（前年同四半期比1.7%減）、セグメント利益は4億65百万円（前年同四半期比37.6%減）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より医療機器販売業の分野区分の見直しを行っており、前第2四半期連結累計期間の販売実績も変更後の区分に組替えた値と比較しております。

② 医療モール事業

医療モール事業におきましては、主として賃料収入により売上高は33百万円（前年同四半期比37.7%増）、セグメント損失は0百万円（前年同四半期は9百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、161億32百万円となり、前連結会計年度末に比べて24億26百万円減少いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べて24億98百万円減少し、127億83百万円となりました。固定資産は前連結会計年度末に比べて71百万円増加し、33億48百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べて24億24百万円減少し、105億40百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて2百万円減少し、55億91百万円となり、自己資本比率は34.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により31億57百万円減少し、投資活動により3億86百万円減少し、財務活動により1億42百万円減少いたしました。

この結果、資金残高は前連結会計年度末から36億87百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末残高は14億60百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間末において、営業活動により減少した資金は31億57百万円（前年同期は11億21百万円の減少）となりました。

主な要因としましては、売上債権の5億75百万円増加および仕入債務の17億79百万円減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間末において、投資活動により減少した資金は3億86百万円（前年同期は6億13百万円の減少）となりました。

主な要因としましては、有価証券の取得による支出8億円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間末において、財務活動により減少した資金は1億42百万円（前年同期は1億21百万円の減少）となりました。

主な要因としましては、株主配当金1億42百万円の支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,553,000	2,553,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	2,553,000	2,553,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	—	2,553,000	—	494,025	—	627,605

(6) 【大株主の状況】

平成26年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山下 尚登	長崎県佐世保市	348,400	13.65
山下 耕一	福岡県福岡市中央区	274,900	10.77
株式会社ミック	長崎県佐世保市元町4番19号 ビバシティ元町1002号	272,952	10.69
山下 弘高	福岡県福岡市中央区	130,000	5.09
山下医科器械社員持株会	長崎県佐世保市湊町3番13号	77,432	3.03
オリンパスメディカルシステムズ株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3番1号	60,000	2.35
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	48,000	1.88
株式会社ウイン・インターナショナル	東京都台東区台東4丁目24番8号 新御徒町ビル	46,500	1.82
山下 浩	東京都葛飾区	43,000	1.68
株式会社大黒	和歌山県和歌山市手平3丁目8番43号	42,400	1.66
計	—	1,343,584	52.63

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,551,400	25,514	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	2,553,000	—	—
総株主の議決権	—	25,514	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式84株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 山下医科器械 株式会社	長崎県佐世保市湊町3番13号	900	—	900	0.04
計	—	900	—	900	0.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,148,099	1,460,941
受取手形及び売掛金	7,373,300	7,948,649
有価証券	500,000	799,700
商品	1,786,440	2,218,681
未収還付法人税等	86,103	27,149
その他	400,104	340,711
貸倒引当金	△11,672	△11,963
流動資産合計	15,282,375	12,783,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,314,271	2,293,043
減価償却累計額	△1,249,085	△1,257,058
建物及び構築物（純額）	1,065,185	1,035,985
土地	1,446,085	1,446,085
建設仮勘定	—	54,696
その他	581,428	579,168
減価償却累計額	△467,757	△484,978
その他（純額）	113,670	94,190
有形固定資産合計	2,624,942	2,630,956
無形固定資産	35,651	31,211
投資その他の資産		
投資有価証券	284,368	362,547
その他	332,223	324,079
投資その他の資産合計	616,592	686,626
固定資産合計	3,277,185	3,348,794
資産合計	18,559,561	16,132,664
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,256,939	9,474,700
未払法人税等	252,381	18,053
賞与引当金	568,061	167,344
その他	550,884	480,803
流動負債合計	12,628,266	10,140,903
固定負債		
退職給付に係る負債	130,412	192,680
その他	206,624	207,183
固定負債合計	337,037	399,864
負債合計	12,965,303	10,540,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,605	627,605
利益剰余金	4,371,879	4,316,539
自己株式	△1,071	△1,138
株主資本合計	5,492,437	5,437,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145,240	194,812
退職給付に係る調整累計額	△45,213	△41,561
その他の包括利益累計額合計	100,027	153,251
少数株主持分	1,793	1,614
純資産合計	5,594,258	5,591,897
負債純資産合計	18,559,561	16,132,664

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
売上高	23,627,215	23,237,079
売上原価	20,723,064	20,585,827
売上総利益	2,904,151	2,651,251
販売費及び一般管理費	※ 2,446,080	※ 2,474,568
営業利益	458,070	176,683
営業外収益		
受取利息	1,691	2,608
受取配当金	1,035	1,225
仕入割引	25,524	23,175
受取手数料	8,438	8,938
その他	6,966	21,182
営業外収益合計	43,655	57,129
営業外費用		
支払利息	1,215	1,099
解約違約金	-	10,840
不正関連損失	10,930	-
その他	2,544	7,359
営業外費用合計	14,691	19,299
経常利益	487,034	214,513
特別損失		
固定資産除却損	119	2,795
事務所移転費用	247	407
特別損失合計	367	3,202
税金等調整前四半期純利益	486,667	211,310
法人税、住民税及び事業税	65,061	11,656
法人税等調整額	139,455	73,802
法人税等合計	204,517	85,458
少数株主損益調整前四半期純利益	282,150	125,852
少数株主利益又は少数株主損失(△)	21	△178
四半期純利益	282,129	126,030

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	282,150	125,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,303	49,572
退職給付に係る調整額	—	3,651
その他の包括利益合計	15,303	53,224
四半期包括利益	297,453	179,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	297,432	179,255
少数株主に係る四半期包括利益	21	△178

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	486,667	211,310
減価償却費	87,452	68,307
貸倒引当金の増減額(△は減少)	257	290
賞与引当金の増減額(△は減少)	△288,697	△400,716
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,172	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	8,417
受取利息及び受取配当金	△2,726	△3,833
支払利息	1,215	1,099
固定資産除却損	119	2,795
売上債権の増減額(△は増加)	△524,415	△575,349
たな卸資産の増減額(△は増加)	△343,366	△432,600
仕入債務の増減額(△は減少)	△355,718	△1,779,678
その他	△58,923	△84,413
小計	△989,962	△2,984,370
利息及び配当金の受取額	2,726	3,826
利息の支払額	△1,206	△1,031
法人税等の支払額	△133,659	△235,768
法人税等の還付額	119	59,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,121,982	△3,157,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△500,000	△800,000
有価証券の償還による収入	—	500,000
有形固定資産の取得による支出	△110,957	△78,910
無形固定資産の取得による支出	△1,393	△6,502
投資有価証券の取得による支出	△1,179	△1,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△613,529	△386,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△121,638	△142,720
自己株式の取得による支出	△30	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,669	△142,786
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,857,182	△3,687,158
現金及び現金同等物の期首残高	3,539,701	5,148,099
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,682,518	※ 1,460,941

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が59,500千円増加し、利益剰余金が38,455千円減少しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
給料手当	1,242,105千円	1,273,833千円
賞与引当金繰入額	168,724千円	167,344千円
退職給付費用	69,826千円	67,990千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
現金及び預金	1,682,518千円	1,460,941千円
現金及び現金同等物	1,682,518千円	1,460,941千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月27日 定時株主総会	普通株式	122,501	48	平成25年5月31日	平成25年8月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月26日 定時株主総会	普通株式	142,915	56	平成26年5月31日	平成26年8月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	23,471,975	24,337	23,496,312	130,903	—	23,627,215
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,312	—	23,312	378	△23,691	—
計	23,495,287	24,337	23,519,624	131,282	△23,691	23,627,215
セグメント利益又は損失(△)	746,651	△9,290	737,360	4,800	△284,090	458,070

(注)1. 「その他」の区分は、主として自社グループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△284,090千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△284,339千円、棚卸資産の調整額248千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	22,939,225	33,517	22,972,743	264,336	—	23,237,079
セグメント間の内部売上高又は振替高	160,577	—	160,577	98	△160,676	—
計	23,099,803	33,517	23,133,320	264,434	△160,676	23,237,079
セグメント利益又は損失(△)	465,828	△608	465,219	△15,226	△273,310	176,683

(注)1. 「その他」の区分は、主として自社グループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△273,310千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△278,434千円、棚卸資産の調整額5,123千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	110.55円	49.38円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	282,129	126,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	282,129	126,030
普通株式の期中平均株式数(株)	2,552,102	2,552,043

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な設備投資

当社は、平成27年1月8日開催の取締役会において、西諫早産業団地への進出に伴う協定締結の決議を行い、平成27年1月9日付で諫早市と協定を締結致しました。

1. 設備投資の目的

当社の物流事業は、基盤事業である医療機器卸売販売業の中長期的な成長と発展を実現する基盤となっており、その成長に即した物流事業体制への進化、および品質管理面における差別化を図るため。

2. 設備投資の内容

名称 長崎物流センター・SPDセンター(仮称)
 所在地 長崎県諫早市久山町1910番の8
 投資予定総額 約17億円(土地3億円、建物等14億円)

3. 設備投資の導入予定時期等

平成27年1月 土地売買契約締結
 平成27年4月 土地引渡
 平成27年7月 着工
 平成28年5月 竣工
 平成28年6月 長崎物流センター・SPDセンター(仮称)稼働開始予定

4. 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

平成27年5月期の業績への影響は軽微であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1 月14日

山下医科器械株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 靖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山下医科器械株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年6月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山下医科器械株式会社及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。